

調査報告

横浜国立大学教育学部における平成 29 年度学校教育課程 1～4 年生及び平成 30 年度新入生に対する進路意識調査結果の報告

学校教育課程運営委員会

鬼藤 明仁

重松 克也

1. はじめに

横浜国立大学教育学部学校教育課程では、進路意識調査を毎年実施し、学生の教職志望の把握に努めている。調査時期は毎年 1 月であり、1～4 年生の全学生を対象に実施している。また、毎年、4 月初旬の新入生オリエンテーション時にも新入生（1 年生）を対象に実施している。調査内容はほぼ毎年同様である。これまで毎年のように当該年度分の調査結果を本誌に掲載し、広く情報提供を行っている。

本稿では、平成 30 年に実施した各調査の集計結果を報告するとともに、学生の進路指導の課題を明らかにすることを目的とする。

2. 平成 29 年度 1～4 年生に対する進路意識調査

2.1. 対象と方法

調査対象は、横浜国立大学教育学部学校教育課程に在籍する 1～4 年生の全学生である。各学年の在籍者数、調査人数、回収率を表 1 に示す。回収率は 83.9～97.9%であった。

表 1 調査対象

	在籍者数	調査人数	回収率
1年生 (2017年度入学)	233	228	97.9%
2年生 (2016年度入学)	240	223	92.9%
3年生 (2015年度入学)	234	204	87.2%
4年生 (2014年度入学)	273	229	83.9%

※在籍者数は平成30年2月1日現在。

※4年生は過年度生を含む。4年生のみは239名。

調査は平成 30 年 1 月、学校教育課程の専門領域ごとに実施された。1 年生については「教育実地研究」の授業時にその担当教員が、2～4 年生については課程運営委員が調査票を配布・回収した。

2.2. 調査内容

①所属専門領域

②取得希望免許（複数回答）

③教職志望度（5 件法）

④教職志望の場合の就職を希望する学校種（1 つ選択）

⑤教職志望の場合の就職希望地域（複数回答）

⑥教職以外の進路希望（1 つ選択）

⑦進路希望変更の有無及び、進路変更の場合は、その変更内容、変更した時期、理由（自由記述回答形式）

2.3. 結果と考察

2.3.1 取得希望免許（表 2）

小学校教員免許について、横浜国立大学教育学部ではその取得が卒業要件となるが、学生の回答は 79.8～90.7%と、100%ではなかった。学生はこの質問項目の意味を読み取れていない可能性があり、質問項目の文章を修正する必要があるかもしれない。もしくは、教職志望ではない学生が、暗に意思表示をしているとも考えられる。

中学校教員免許の取得希望者は全体の 68.6～79.8%、高等学校教員免許の取得希望者は 54.9～64.9%であり、共に学年進行につれて微減の傾向であった。特別支援学校の教員免許の取得希望者は 11.3～14.4%（23～33 名）であった。

表 2 取得希望免許（複数回答）

	1年生 (228名)	2年生 (223名)	3年生 (204名)	4年生 (229名)
小学校	79.8% (182名)	87.0% (194名)	90.7% (185名)	89.5% (205名)
中学校	71.5% (163名)	79.8% (178名)	71.1% (145名)	68.6% (157名)
高等学校	64.9% (148名)	61.0% (136名)	54.9% (112名)	59.4% (136名)
特別支援学校	13.6% (31名)	12.1% (27名)	11.3% (23名)	14.4% (33名)
その他	0.9% (2名)	0.4% (1名)	1.0% (2名)	0.4% (1名)

※その他は、学芸員（2年生1名、他の学生は記述無し）

2.3.2 教職志望度 (表 3-1, 3-2)

教職志望度について、「とてもそう思う」と回答する学生の人数と、最終的に教員採用試験を受ける学生の人数が概ね一致することが知られている。表 3-1 において「とてもそう思う」と回答した学生は、1 年生が 33.3%、2 年生が 34.5%、3 年生が 39.7%、4 年生が 40.2%であった。2 年生から 3 年生にかけての微増している。横浜国立大学教育学部では 3 年生時に教育実習があるが、教育実習を通して教職志望の意志が固まる学生の存在を示している。この傾向は昨年の調査結果と同様である。

「ややそう思う」及び「どちらでもない」は、学年進行につれて減少する傾向である。2 年生から 3 年生にかけて大きな変化があることから、学生たちは 3 年生時に、教職か一般企業か、大学院進学かといった進路決定を行っていると考えられる。

表 3-1 教職志望度 (5 件法)

	1年生 (228名)	2年生 (223名)	3年生 (204名)	4年生 (229名)
とてもそう思う	33.3% (76名)	34.5% (77名)	39.7% (81名)	40.2% (92名)
ややそう思う	38.6% (88名)	31.4% (70名)	19.6% (40名)	13.5% (31名)
どちらでもない	14.0% (32名)	15.7% (35名)	8.8% (18名)	10.9% (25名)
あまりそう思わない	11.0% (25名)	13.9% (31名)	21.1% (43名)	21.4% (49名)
全くそう思わない	2.6% (6名)	4.5% (10名)	10.8% (22名)	9.6% (22名)
無回答	0.4% (1名)	0.0% (0名)	0.0% (0名)	4.4% (10名)

表 3-2 過去 5 年の各学年における、教職志望度について「とてもそう思う」及び「ややそう思う」と回答した学生の割合の推移

	当該学年の 1年生4月(入学時)	当該学年の 1年生1月	当該学年の 2年生1月	当該学年の 3年生1月	当該学年の 4年生1月
平成30年4月入学生 (平成30年度時点の1年生)	とてもそう思う 58.6 % ややそう思う 31.6 % 合計 90.2 %				
平成29年4月入学生 (平成30年度時点の2年生)	とてもそう思う 51.8 % ややそう思う 29.8 % 合計 81.6 %	33.3 % 38.6 % 71.9 %			
平成28年4月入学生 (平成30年度時点の3年生)	とてもそう思う 50.8 % ややそう思う 35.3 % 合計 86.1 %	36.5 % 36.1 % 72.6 %	34.5 % 31.4 % 65.9 %		
平成27年4月入学生 (平成30年度時点の4年生)	とてもそう思う 50.6 % ややそう思う 35.7 % 合計 86.3 %	44.2 % 30.2 % 74.4 %	33.9 % 33.9 % 67.8 %	39.7 % 19.6 % 59.3 %	
平成26年4月入学生 (平成30年3月に卒業した学年)	とてもそう思う 50.8 % ややそう思う 33.6 % 合計 84.4 %	33 % 36 % 69 %	28.7 % 27.8 % 56.5 %	36.8 % 24.4 % 61.2 %	40.2 % 13.5 % 53.7 %
平成25年4月入学生 (平成29年3月に卒業した学年)	とてもそう思う 54 % ややそう思う 31 % 合計 85 %	36 % 38 % 74 %	28 % 38 % 66 %	38.8 % 23.3 % 62.1 %	41.7 % 23.8 % 65.5 %

表 3-2 は過去 5 年の各学年における、教職志望度について「とてもそう思う」及び「ややそう思う」と回答した学生の割合の推移である。平成 29 年 1 月実施調査よりも過去の調査データは、これまで本誌(教育デザイン研究)に掲載された報告書を参照した。

表 3-2 は「とてもそう思う」と「ややそう思う」とを合算した割合を、「教職志望の学生の割合」として注目している。平成 25 年 4 月入学~平成 29 年 4 月入学の全ての学年において、1 年生 4 月(入学時)に「教職志望の学生の割合」が最も高く(81.6~86.3%)、そこから 1 年生 1 月時点では 10%ほど低下し、さらに 2 年生 1 月時点では 10%前後低下する傾向であった。3 年生時 1 月以降は微減の傾向であり、4 年生 1 月時点では、平成 26 年度入学生が 53.7%、平成 25 年度入学生が 65.5%となっている。

表 3-2 の「とてもそう思う」に着目すると、その割合は、各学年において 2 年生 1 月時点で下げ止まりし、3 年生 1 月時点、4 年生 1 月時点と段階的に微増している。

「とてもそう思う」と回答する学生数は、教員就職人数に強い影響があると推測されるが、どうして 2 年生 1 月時点までは減少傾向にあるのか、究明する必要があるだろう。

2.3.3 教職志望の場合の就職を希望する学校種 (表 4)

この質問項目では、教職志望か非教職志望かに関わらず、就職を希望する学校種を 1 つ選択することになっている。そのため、無回答の学生もいる。

ここでも 2 年生から 3 年生にかけて大きな変化があることがわかる。3 年生時に、教育実習の経験を振り返り

つつ、進路決定を行っている学生の実状が窺われる。

なお、3・4 年生において小学校の回答が、教職志望度のデータ(表 3)から考えるとやや多い印象を受ける。もしかしたら、非教職志望の学生が、小学校教育実習は 4 週間に渡って実施されて印象が強いため、これを選択しているのかもしれない

い。もしそうだとしたら、次年度調査では「非教職志望」といった選択肢を追加するのも一案である。

2.3.4 教職志望の場合の就職希望地域 (表 5)

先の質問項目と同様、教職志望か非教職志望かに関わらず就職希望地域を回答するものであり、無回答の学生もいる。複数回答可能であるが、「公立」希望の学生は 84.7~92.5%、「私立」希望の学生は 8.3~19.7%と、「公立」希望の学生がほとんどといえる。

「公立」における希望地域の中では、「横浜市」が 33.6

表 4 教職志望の場合の就職を希望する学校種(1つ選択)

	1年生 (228名)	2年生 (223名)	3年生 (204名)	4年生 (229名)
小学校	29.8% (68名)	35.0% (78名)	53.9% (110名)	45.9% (105名)
中学校	13.2% (30名)	18.8% (42名)	9.8% (20名)	16.2% (37名)
高等学校	28.9% (66名)	19.3% (43名)	15.2% (31名)	15.3% (35名)
特別支援学校	3.5% (8名)	0.9% (2名)	2.5% (5名)	4.4% (10名)
その他	0.0% (0名)	0.9% (2名)	0.0% (0名)	0.0% (0名)
未定	22.8% (52名)	21.1% (47名)	10.3% (21名)	9.6% (22名)
無回答	1.8% (4名)	4.0% (9名)	8.3% (17名)	8.7% (20名)

表 5 教職志望の場合の就職希望地域 (複数回答)

	1年生 (228名)	2年生 (223名)	3年生 (204名)	4年生 (229名)
公立(下記1~7に○した学生数)	92.5% (211名)	87.9% (196名)	88.2% (180名)	84.7% (194名)
1. 横浜市	36.0% (82名)	43.9% (98名)	34.8% (71名)	33.6% (77名)
2. 神奈川県	37.3% (85名)	30.0% (67名)	30.4% (62名)	25.8% (59名)
3. 川崎市	3.1% (7名)	3.1% (7名)	4.9% (10名)	4.4% (10名)
4. 相模原市	0.9% (2名)	2.7% (6名)	3.9% (8名)	0.4% (1名)
5. 東京都	10.5% (24名)	4.5% (10名)	5.9% (12名)	5.7% (13名)
6. その他の地域	26.3% (60名)	28.3% (63名)	22.1% (45名)	15.7% (36名)
7. 未定	8.3% (19名)	9.0% (20名)	6.4% (13名)	9.6% (22名)
私立(下記8、9に○した学生数)	19.7% (45名)	22.9% (51名)	13.2% (27名)	8.3% (19名)
8. 地域名を書く	9.6% (22名)	16.1% (36名)	7.8% (16名)	4.4% (10名)
9. 未定	10.1% (23名)	6.7% (15名)	5.4% (11名)	3.9% (9名)

~43.9%、「神奈川県」が 25.8~37.3%と、この 2 地域が顕著に多い。「川崎市」、「相模原市」、「東京都」を希望する学生も一定数存在している。多くは出身地と思われる。これらの地域や、「私立」を希望する学生は人数が少ない分、独自性とこだわりをもつと推察される。個別に丁寧な就職支援が求められると考えられる。

2.3.5 教職以外の進路希望 (表 6)

教職以外の進路を選ぶ場合、何を希望するのかについて全学生を対象にたずねる質問である。ここでの無回答の学生は、これまでの質問項目の場合と異なり、教職志望の意志を示すと考えられ、学年進行とともに増加している。無回答の 4 年生は 42.8%であり、教職志望度 (表 3) における 4 年生の「とてもそう思う」の回答の割合とはほぼ一致している。

「教育関連以外の企業」は 21.1~29.4%と回答の割合が最も高かった。これらの学生たちは教育関連にとらわれず、柔軟に進路選択について考えているといえる。「大学院進学」(11.4~17.2%)、「教育関連以外の公務員」(4.8~7.8%)を希望する学生は、各学年に一定数存在することがわかる。

表 6 教職以外の進路希望 (1つ選択)

	1年生 (228名)	2年生 (223名)	3年生 (204名)	4年生 (229名)
大学院進学	13.2% (30名)	15.2% (34名)	17.2% (35名)	11.4% (26名)
専門学校進学	0.4% (1名)	0.0% (0名)	0.0% (0名)	0.9% (2名)
司書	0.0% (0名)	0.4% (1名)	0.0% (0名)	0.0% (0名)
学芸員	0.4% (1名)	0.0% (0名)	0.0% (0名)	0.4% (1名)
心理職	2.2% (5名)	3.1% (7名)	1.0% (2名)	0.4% (1名)
保育園・幼稚園	0.9% (2名)	1.3% (3名)	0.5% (1名)	0.4% (1名)
教育関連の企業、塾・予備校、習い事教室	13.6% (31名)	8.1% (18名)	9.3% (19名)	4.8% (11名)
教育関連の公務員	9.2% (21名)	11.7% (26名)	3.4% (7名)	3.1% (7名)
福祉・医療関係	2.2% (5名)	0.0% (0名)	0.5% (1名)	2.2% (5名)
教育関連のNPO	0.9% (2名)	1.3% (3名)	0.0% (0名)	0.4% (1名)
教育関連以外の公務員	5.7% (13名)	6.3% (14名)	7.8% (16名)	4.8% (11名)
教育関連以外の企業	24.1% (55名)	21.1% (47名)	29.4% (60名)	24.9% (57名)
その他	3.5% (8名)	11.2% (25名)	3.4% (7名)	3.5% (8名)
無回答	23.7% (54名)	20.2% (45名)	27.5% (56名)	42.8% (98名)

2.3.6 進路希望変更の有無及び、進路変更の場合は、その変更内容、変更した時期（表 7）

「進路変更有」と回答した学生の割合は、1 年生が 8.8%，2 年生が 16.6%，3 年生が 32.8%，4 年生が 39.3% と増加していくことがわかる。変更時期（表 7 の下段側）をみると、「3 年生時」が顕著に多い。これまでの質問項目の集計結果における「2 年生から 3 年生にかけての大きな変化」を裏付けるデータといえる。

進路変更の変更内容については、「進路変更有」と回答した学生のほとんどが「教員志望から非教員志望へ」であることがわかる。一方、一部には「非教員志望から教員志望へ」と回答した学生もいる。それらの理由について当該学生に自由記述形式で回答してもらった内容を次節で検討する。

2.3.7 進路変更の理由についての学生の回答（自由記述形式）

1・2 年生における「教員志望から非教員志望へ」の進路変更の理由は、【自分は教職に向いていない】というものが多く、自由記述形式の回答では「教師に向いていないと感じた」、「教員にやりがいを感じられない」、「違う仕事をしたい」といった記述に代表されるものである。また、【一般企業の魅力】を理由に挙げる学生も多い。これについては、「一般企業に魅力を感じた」、「他にやりたいことができた」、「アルバイト先の社員に大きな憧れを感じ、教員以外の道もあると考え始めた」との記述がみられる。他には、【教職の苦勞】を理由に挙げる 1・2 年生も存在する。「教員の仕事は多すぎる」、「生徒の心情を理解して行動できるか自信がない」、「教員は休みがなさそう」といった記述がある。

3・4 年生における「教員志望から非教員志望へ」の進路変更の理由は、教育実習後であることもあり、【教職の苦勞】を実体験したことによるものが多い。「教職に対する不安の大きさ」、「責任感が大きく、自分に不向き」、「労働時間の長さ」、「教員の理想と現実のギャップ」、「教員の制約が多い、世間知らず、インセンティブがない」といった記述がある。もちろん、1・2 年生と同様、【自分は教職に向いていない】、【一般企業の魅力】に類する理由の記述も一定数みられる。3・4 年生特有のものとして【インターン・就職活動の経験】が見出される。「インターン経験よりビジネスの面白さに目覚めた」、「就活を通し、民間の企業に強く惹かれた」、「営業職に興味を持った」などの記述にみられるものである。

「非教員志望から教員志望へ」の進路変更の理由は、【教育実地研究や教育実習の経験】（「実地研で実際に現場を見て考えが変わった」、「教育実習の経験、教職に就いた先輩の話を聞いて」等）、【学外活動】（「わくさた、学外での自主的な活動を通して」、「教育ボランティアをはじめて」等）が主である。4 年生の一部の回答であるが、興味深いものとして、「希望した進路が達成できず考え直した」、「仕事内容に自分の意思との違和感を感じた」などの記述があり、実際に一般企業就職を検討してから教員志望に変更する学生の存在が窺われる。

3. 平成 30 年度新入生に対する進路意識調査

3.1. 対象と方法

対象は、横浜国立大学教育学部学校教育課程に在籍する新入生（4 月初旬の 1 年生）である。調査人数は 237 名である（回収率 100%）。

調査は平成 30 年 4 月 2 日、学校教育課程の新入生オリエンテーションの中で実施され、回収された。2 名については調査日に出来なかったため、後日、回答・提出してもらった。

表 7 進路希望変更の有無及び、進路変更の変更内容

	1 年生 (228 名)		2 年生 (223 名)		3 年生 (204 名)		4 年生 (229 名)	
	変更無	変更有	変更無	変更有	変更無	変更有	変更無	変更有
(変更有の場合以下を回答)	91.2% (208 名)	8.8% (20 名)	83.4% (186 名)	16.6% (37 名)	67.2% (137 名)	32.8% (67 名)	60.7% (139 名)	39.3% (90 名)
教員志望から非教員志望へ		13 名		23 名		54 名		66 名
非教員志望から教員志望へ		5 名		4 名		4 名		13 名
その他		2 名		9 名		9 名		10 名
無回答		0 名		1 名		0 名		1 名

※その他では、教職志望だが校種を変更、院進学に変更、未定、迷っている等の記述があった。

(変更有の場合、その時期も回答。無回答の学生もいる。)

1 年生時	17 名	11 名	3 名	6 名
2 年生時		24 名	9 名	13 名
3 年生時			55 名	48 名
4 年生時				17 名

3.2. 調査内容

①希望する専門領域

※1 年生時の 10 月に専門領域が決定されるため。本稿では取り扱わない。

②取得希望免許（複数回答）

③教職志望度（5 件法）

④教職志望の場合の就職を希望する学校種（1 つ選択）

⑤教職以外の進路希望（1 つ選択）

3.3. 結果と考察

3.3.1 新入生の取得希望免許（表 8）

取得希望免許の校種について新入生全体のうち小学校は 77.6%，中学校は 72.2%であり，上述の，平成 30 年 1 月に実施した，「平成 29 年度 1～4 年生に対する進路意識調査」の 1・2 年生のものと比べるとほぼ同様といえる。高等学校は 55.7%，特別支援学校は 8.4%であり，これらは上述の調査と比べると少し低い印象である。これらについては，大学の授業等を通じ，一旦 1・2 年生の段階で希望者が増えると考えられる。その後，進路選択を経て，3・4 年生の段階で減少すると推察される。昨年度（29 年度）の新入生のデータとの比較では，やや上昇している。

表 8 新入生の取得希望免許（複数回答）

	人数	比率	29年度
小学校	184	77.6%	68.9%
中学校	171	72.2%	66.2%
高等学校	132	55.7%	57.0%
特別支援学校	20	8.4%	7.5%
その他	1	0.4%	0.9%

3.3.2 新入生の教職志望度（表 9）

新入生の回答について，「とてもそう思う」の割合は，過去 5 年（平成 26 年～30 年）全て 50%以上である。特に，今年度（平成 30 年度）は 58.6%と最も高い。上述の，「平成 29 年度 1～4 年生に対する進路意識調査」と比べると 10%以上高いが，例年，学年進行につれて低下していく傾向にあるので，学生の教職志望の維持に向けて丁寧な学生指導が求められるだろう。

表 9 新入生の教職志望度（5 件法）

	人数	比率	29年度	28年度	27年度	26年度
とてもそう思う	139	58.6%	51.8%	50.8%	50.6%	50.8%
ややそう思う	75	31.6%	29.8%	35.3%	35.7%	33.6%
どちらでもない	18	7.6%	11.0%	8.0%	7.2%	8.6%
あまりそう思わない	4	1.7%	5.3%	3.4%	5.5%	5.3%
全くそう思わない	0	0.0%	2.2%	2.1%	0.4%	1.2%
無回答	1	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%
合計	237	100%	100%	100%	100%	100%

3.3.3 新入生における教職志望の場合の就職を希望する学校種（表 10）

就職を希望する学校種について新入生全体のうち小学校は 40.1%であり，過去 5 年の中で最も高かった。このデータに関して，上述の，「平成 29 年度 1～4 年生に対する進路意識調査」を見ると，小学校を希望する割合は学年進行とともにさらに増加すると予測される。中学校は 21.5%と概ね例年通りであった。高等学校は 27.0%と，過去 5 年の中で最も低かった。今年度は，高等学校希望者が減り，その分小学校希望者が増えたといえる。

表 10 新入生における教職志望の場合の就職を希望する学校種（1 つ選択）

	人数	比率	29年度	28年度	27年度	26年度
小学校	95	40.1%	32.5%	29.4%	31.1%	32.8%
中学校	51	21.5%	20.2%	27.3%	26.4%	21.3%
高等学校	64	27.0%	32.0%	31.9%	31.9%	32.4%
特別支援学校	7	3.0%	4.4%	2.1%	3.4%	5.3%
その他	1	0.4%	0.4%	0.8%	0.9%	0.0%
未定	18	7.6%	6.1%	4.6%	4.7%	3.3%
無回答	1	0.4%	4.4%	3.8%	1.6%	4.9%
合計	237	100%	100%	100%	100%	100%

3.3.4 新入生における教職以外の進路希望（表 11）

「平成 29 年度 1～4 年生に対する進路意識調査」において回答の割合が最も高かった「教育関連以外の企業」（21.1～29.4%）について，新入生の回答は 8.9%と低かった。昨年度（平成 29 年度）の新入生（15.4%）と比べても低い。他には，新入生の時点では「教育関連の公務員」（11.8%）や「教育関連の企業，塾・予備校，習い事教室」（11.0%）が比較的多いことがわかる。

表 11 新入生における教職以外の進路希望（1 つ選択）

	人数	比率	29年度
大学院進学	28	11.8%	9.2%
専門学校進学	0	0.0%	0.0%
司書	1	0.4%	0.0%
学芸員	0	0.0%	0.9%
心理職	4	1.7%	1.8%
保育園・幼稚園	6	2.5%	0.9%
教育関連の企業、塾・予備校、習い事教室	26	11.0%	15.4%
教育関連の公務員	28	11.8%	13.6%
福祉・医療関係	1	0.4%	0.4%
教育関連のNPO	6	2.5%	0.0%
教育関連以外の公務員	9	3.8%	3.1%
教育関連以外の企業	21	8.9%	15.4%
その他	5	2.1%	2.2%
無回答	102	43.0%	37.3%
合計	237	100%	100%

4. おわりに

質の高い教員の養成は，教員養成課程の責務である。

学生にとって小・中学校等での見学や実習の機会が益々重要となっている。一方、本稿の「平成 29 年度 1～4 年生に対する進路意識調査」の「進路変更の理由」にあるように、【教職の苦勞】を知ることが非教員志望への進路変更に結びつく可能性がある。見学や実習については、事前・事後の学生指導を一層丁寧に行う必要がある。

今年度（平成 30 年度）の新入生については、例年と比べ教職志望度が高かった。横浜国立大学教育学部学校教育課程における近年の取り組み（面接試験の導入等）の成果が示唆される。このことが確かな教員養成に結びつくよう、今後も、毎年の調査結果を注視したい。